



# EU 2050 ロードマップ

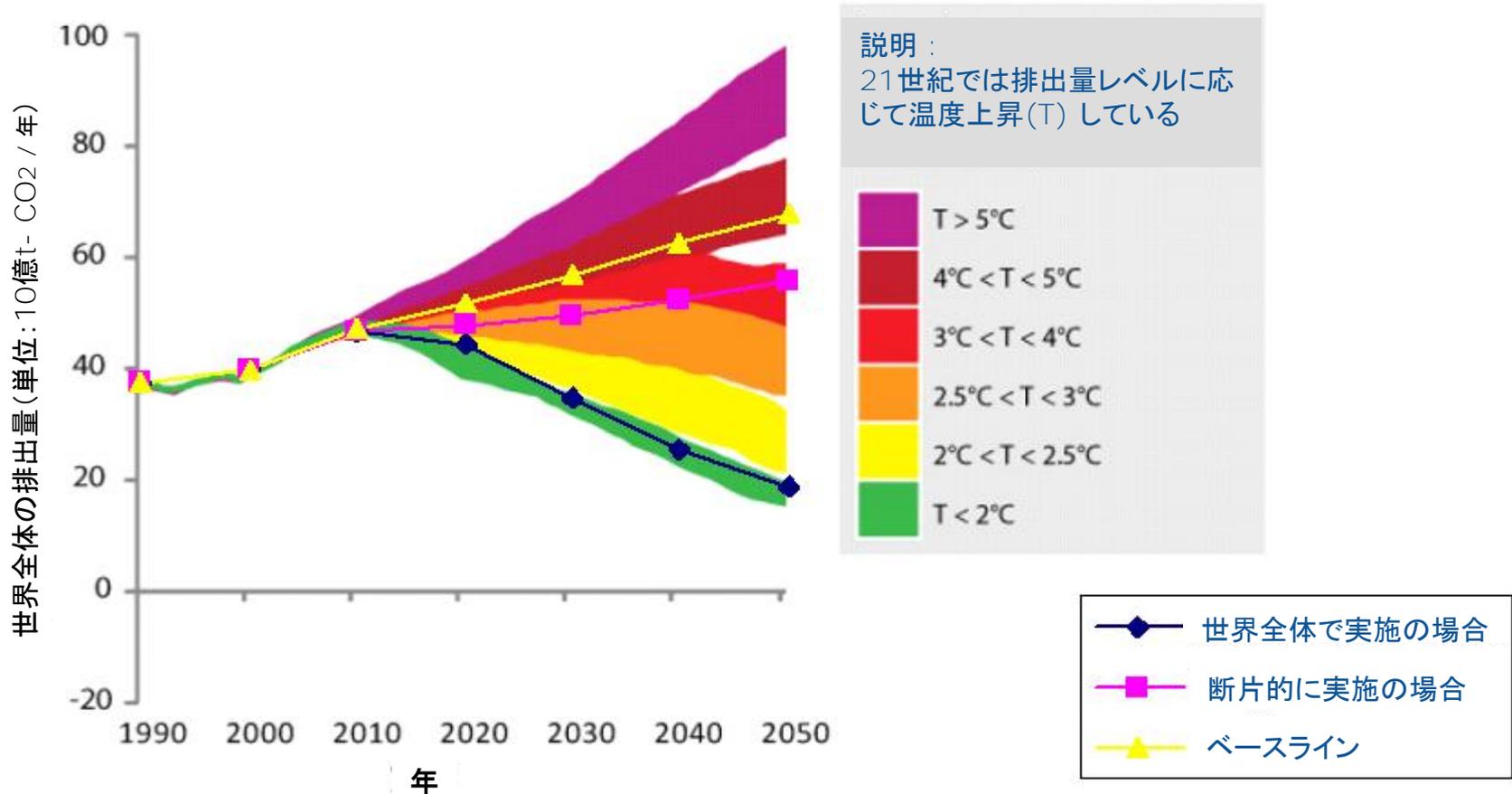
国際競争力のある低炭素経済や脱炭素エネルギー部門への移行

ヘイス・ベレンツ

駐日欧州連合代表部

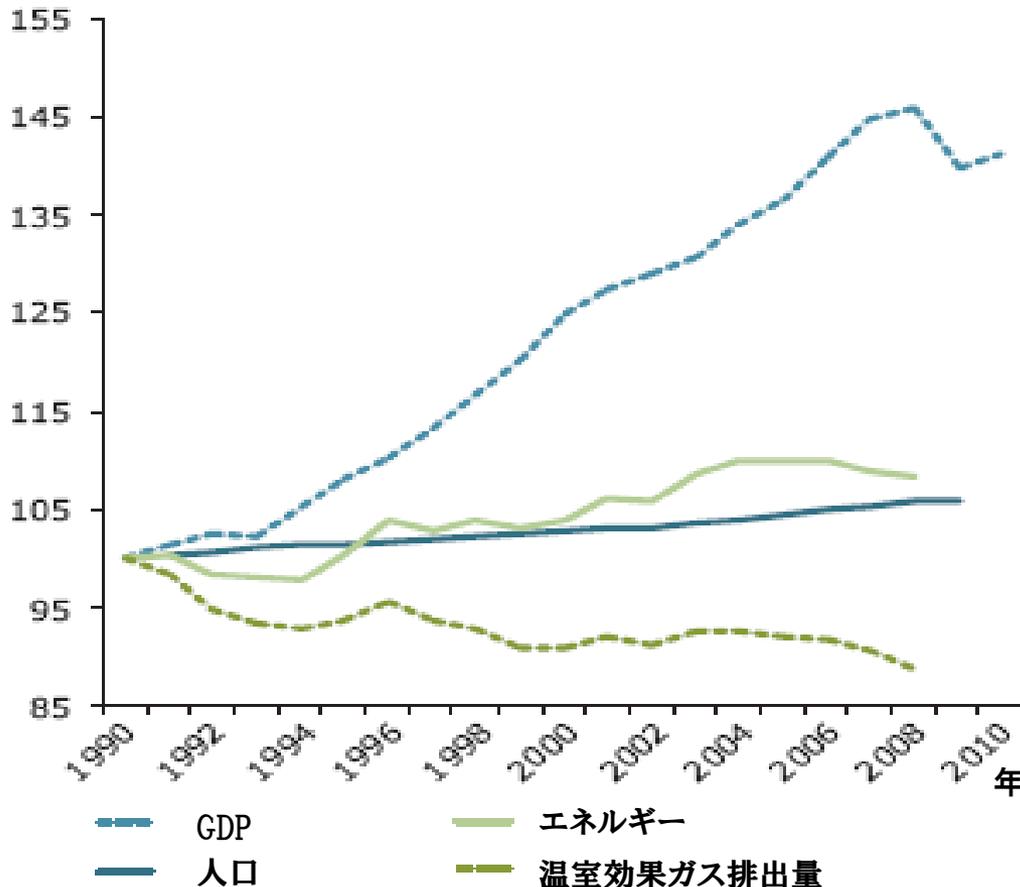
# 気候変動の影響

これから40年間の世界全体の排出量の道筋は今世紀末まで温暖化に向かうであろう



# 温室効果ガス排出量: EUの現状はどうなっているか?

指標: 1990年を100とした場合 (EU27- 累積変化)



- ・ EUの温室効果ガス排出量は1990年から2009年の間に16%減少
- ・ その間、EUのGDPは40%増加、製造業は34%成長
- ・ EUは2020年までに1990年比で温室効果ガス20%削減という目標に向けて順調に進んでいる
- ・ しかしながら、現行の政策では2050年までに温室効果ガスを1990年比で40%までしか削減できない

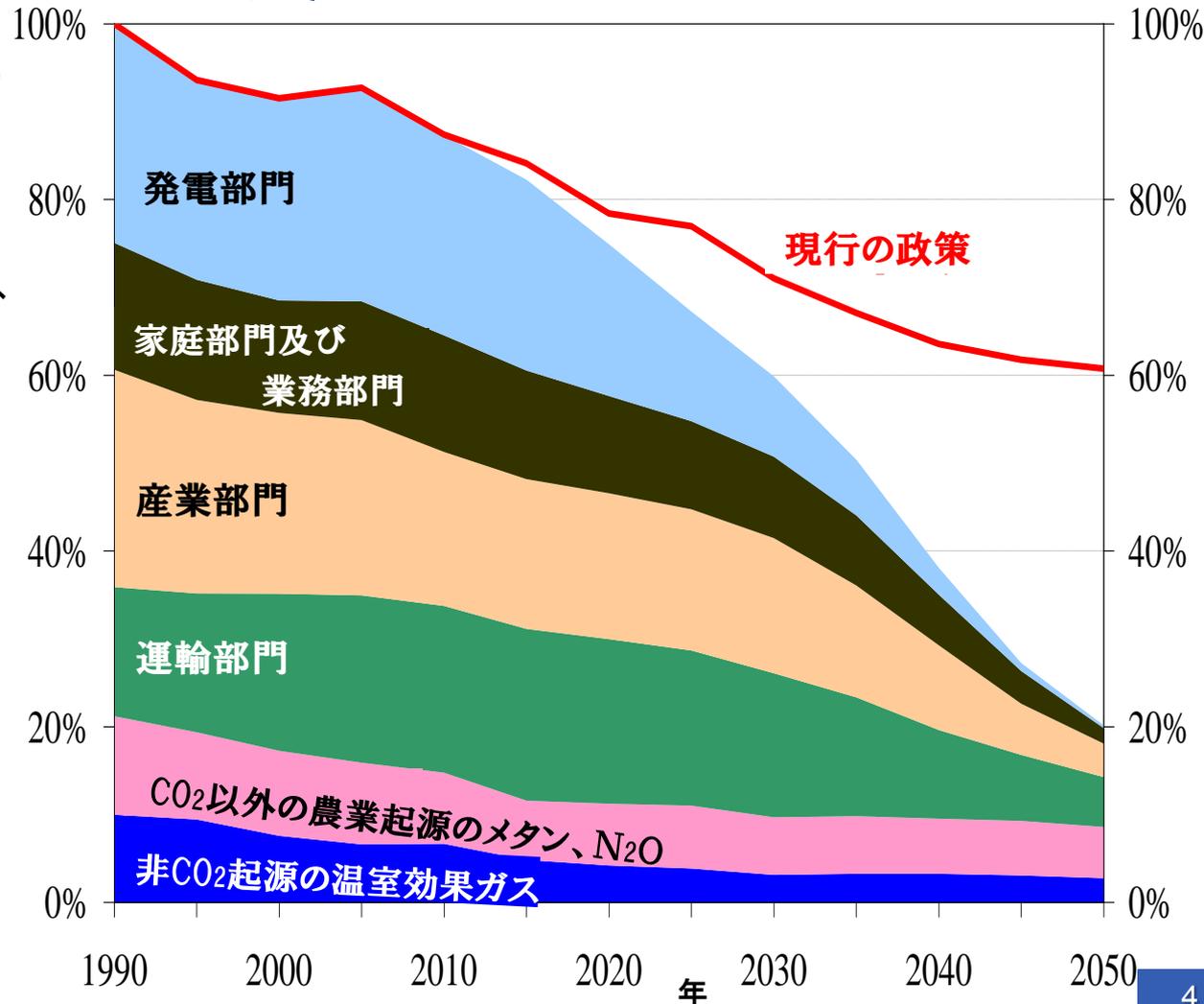
# 2050年に向けての費用効率的なEUの道筋

## 2050年にEU域内での 80%削減は実現可能

- 現行で活用可能な技術で、
- 価格メカニズムにより行動変容を促すことによって
- もし、全ての経済主体が貢献した場合には  
(エネルギー: 85%)

## 効率的な道筋:

- 2020年に — 25%
- 2030年に — 40%
- 2040年に — 60%



# 投資

追加的な域内投資：2010年から2050年の間で毎年2700億ユーロ（約29兆円：1ユーロを106円とした場合（以下同様））、これはGDPの1.5%に相当（2009年の総投資はGDPの19%）

- 業務部門（建築物や機器）： **750億ユーロ（約7.9兆円）**
- 交通部門（自動車やインフラ）： **1500億ユーロ（約15.9兆円）**
- 発電部門（発電所や電力網）： **300億ユーロ（約3.2兆円）**

## 重要:

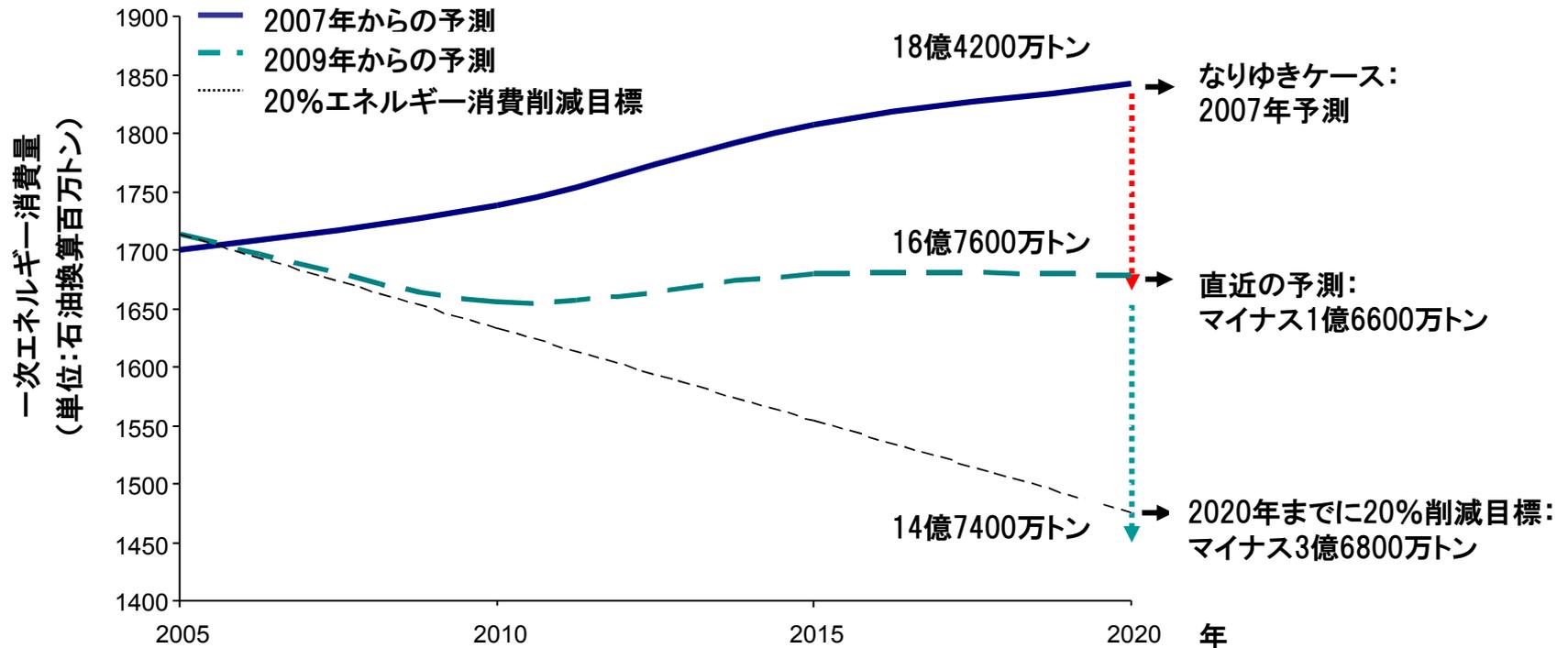
- EU経済やEU労働者への投資はコストではない
- 行動の遅れは必要な総投資額を増加させる
- 研究開発や早期の実証や普及は極めて重要

# 雇用

## 新しい仕事の供給源

- 短期: 例えば、ビルの改築、断熱材の生産、再生可能エネルギー産業
- **2020年までに150万人の新規雇用創出の可能性**
- EUの排出量取引のオークション収入や税収を労働コストの削減や投資や研究開発の増加に活用
- 長期的な雇用の見通しは経済的な枠組みの条件が魅力的かどうか依存:  
例えば、研究や技術開発への支出、イノベーション、起業家精神、新たな技術、投資

# エネルギー効率



\* エネルギー以外の用途で使用する分を差し引いたEU域内消費量

**20%エネルギー効率改善目標を達成するためには  
更なる努力が必要。  
現行の政策ではわずか10%しか達成できない見込み。**

## ● エネルギーシステムの脱炭素化への道筋を探求するシナリオ

現行のトレンド  
シナリオ

参考シナリオ (2010年3月時点)

現行政策イニシアティブ (2011年4月時点)

→ 2050年までに温室効果ガス(GHG) 40% 削減

脱炭素シナリオ

高いエネルギー効率シナリオ

供給技術の多様化シナリオ

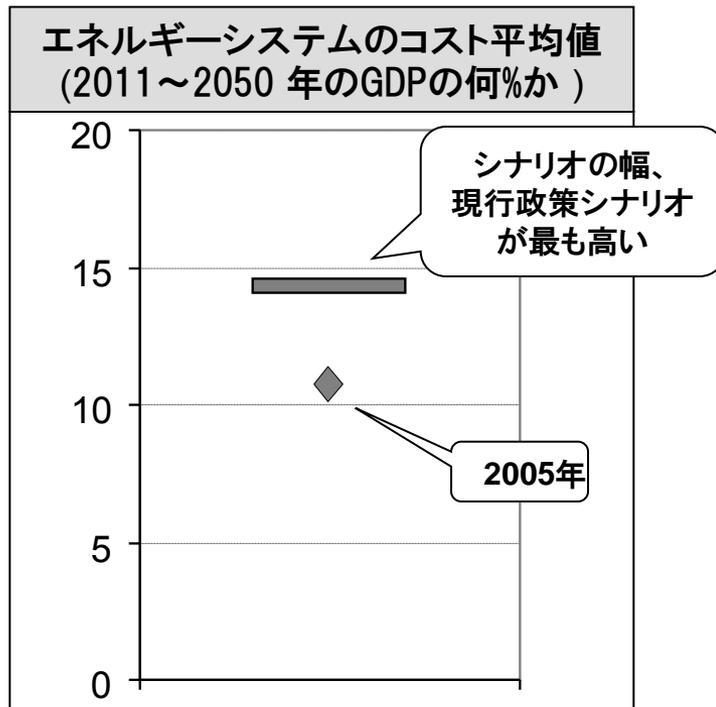
高い再生可能エネルギーシステムシナリオ

CCS (二酸化炭素回収・貯蔵) の遅れシナリオ

低い原子力シナリオ

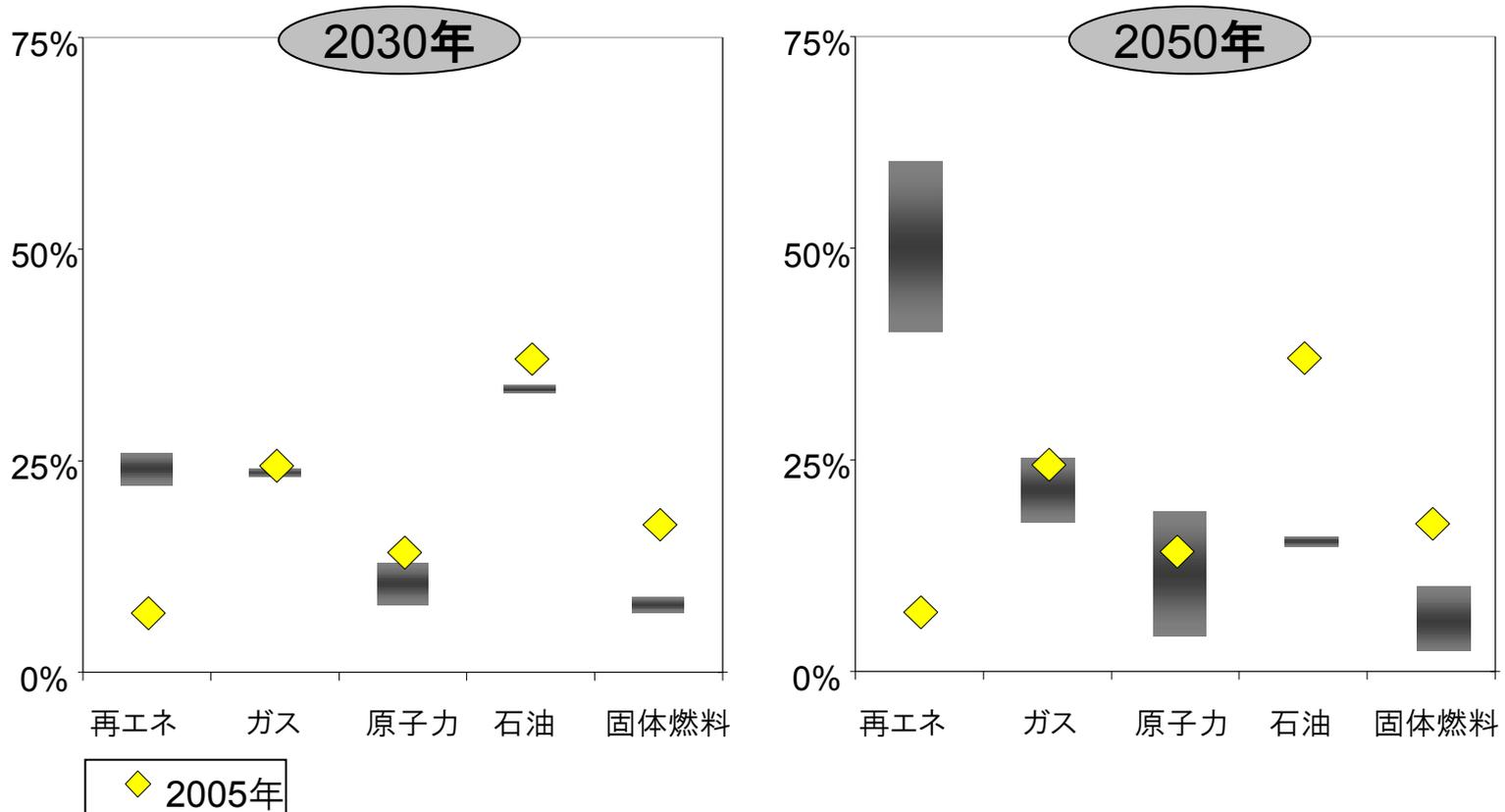
→ GHG 80% 削減

## ● 脱炭素化は可能である – 長期で見れば、現行の政策よりも低コストで可能

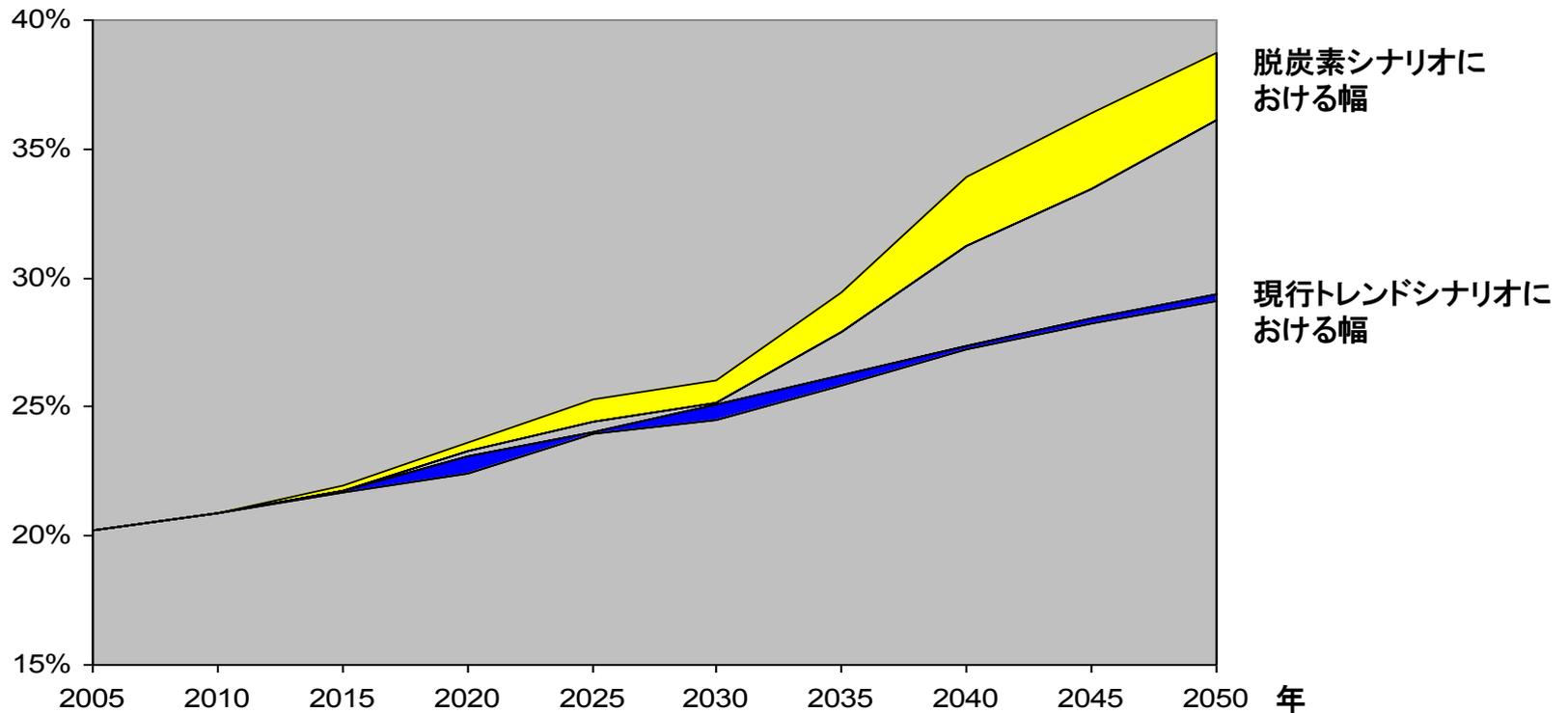


- すべての脱炭素シナリオで、総コストが、現行の政策シナリオと同程度
- 資本支出はこのシステムを通して着実に増加する
- 長期では燃料コストは下落する
- 投資支出はエネルギー輸入のために非EU諸国に流出するよりも多くEUの経済に流れる; 世帯では、もっと制御が可能。(例 マイクロ発電が、スマート家電の利用により増加する)

● **再生可能エネルギーが主役になっていく- しかし長期で見ればすべての燃料が貢献し得る**  
 脱炭素シナリオ - 燃料の幅 (一次エネルギー消費に占めるそれぞれの割合)



# 電気の役割の増加により 電力部門の排出量が最も減少する



エネルギーロードマップにおける現行トレンドシナリオと脱炭素シナリオのそれぞれの電気の割合  
(最終エネルギー需要における割合)

## EU ロードマップ: 今後の展望

低炭素ロードマップ2050とエネルギーロードマップ2050における欧州理事会の決定と欧州議会の回答

EU加盟国各国で長期的な国レベルや地方レベルの排出量低減のための開発戦略を発展させる

EUレベルでの次の段階は2030年の政策の枠組みを定めること